

1 低炭素モデル都市を形成して気候変動に対処する

◎全体の総括

全体的に未達が多い結果となった。市域における地球温暖化対策を誘導する新たな施策に向けた準備や補助事業、環境整備については概ね目標を達成した。公共交通機関の利用者減少、防災出前講座等一部事業の中止などコロナウイルスの影響により一部の事業で目標未達成となった。計画の評価指標である温室効果ガス排出量は、2013年度と比べて192千t-CO2減少しているが、ここ数年の排出量に増減があり、2030年の目標達成のためには引き続き注視が必要である。

◎評価結果（全13取組）

進捗状況	評点	取組数
目標を大幅に超えて達成	5	0
目標どおり達成	4	5
やや未達	3	6
未達	2	2
未実施	1	0
評価せず	-	0

◎計画の成果を測る評価指標

評価指標	現状値	目標 (2030年度)
温室効果ガス排出量	1,862千t-CO2 (2017年度)	1,519千 t-CO2
低炭素住宅の新規入居戸数	83戸 (2020年度)	605戸 (累計)

1-1 低炭素社会の実現に向けた様々な主体の取組の促進

番号	事業概要・計画	評価指標	達成状況（目標値）	評価
2	家庭や事業所のエネルギー使用実態をモニタリングして得られた省エネ効果等のフィードバック及び活用。	モニタリングの取得データ、検証方法、フィードバックする情報の決定	有識者との協議による削減量推計手法及びモニタリングの取得データ、検証方法を決定。（-）	3
3 (1)	【重点施策】市域の地球温暖化対策を誘導するための組織を超えた関係者による事業の検討。	新たな施策の研究・企画	再配達抑制、交通シェアリングに関する事業者ヒアリング及びロードマップ作成（-）	3

1-2 まち・建物の低炭素化

番号	事業概要・計画	評価指標	達成状況（目標値）	評価
4	省エネ機器・住宅に対する費用補助。	低炭素住宅の認定戸数とCO2削減量	83戸/年、▲260t-CO2 (55戸/年、▲172t-CO2)	4
		燃料電池及び蓄電池の設置件数とCO2削減量	230件/年、▲67t-CO2 (150件/年、▲89t-CO2)	

番号	事業概要・計画	評価指標	達成状況（目標値）	評価
5	・「つくば市低炭素（建物・街区）ガイドライン」運用、見直し（2022年度）及び住宅メーカー等へニーズ調査。	住宅メーカー等への聞き取り調査	来庁した住宅メーカーのみ聞き取りを実施。（-）	2
6	コンパクトシティの実現に向けた「都市再生整備計画」に基づく中心市街地ネットワーク道路の再整備。	交通安全環境の不満足度	不満足度は低減したが、目標未達成。（21.80%）	3
7	公共施設におけるエネルギーの有効利用、設備の省エネ化及び低炭素な電力契約の導入。	公共施設 CO2 削減量	▲88.7t-CO2（▲50t-CO2）	4

1-3 低炭素な交通システムの実現

番号	事業概要・計画	評価指標	達成状況（目標値）	評価
8	コミュニティバス「つくバス」の運行及びそれを補完するデマンド型交通「つくタク」の利用促進。	つくバス利用者数	646,036人（1,010,000人）	3
		つくタク利用者数	41,071人（65,000人）	
9	「つくば市自転車安全利用促進計画」に基づく自転車の安全教育、走行環境整備。	歩行者・自転車・自動車が生きていく割合	環境整備、シェアサイクルに向けた準備、安全利用推進に資する補助事業実施。（-）	4
10	自転車等駐車場の整備、維持管理。放置自転車対策。	駐車場等整備及び維持管理	駐車場拡張工事、駅前放置自転車の撤去及び指導。（-）	4
12	公用車の低炭素化及びエコドライブの啓発。市民への低炭素車購入費用補助。	低炭素車購入補助の交付台数と CO2 削減量	15台/年、▲17t-CO2（45台/年、▲52t-CO2）	2

1-4 気候変動と関連する災害による影響の低減

番号	事業概要・計画	評価指標	達成状況（目標値）	評価
13	ハザードマップや防災出前講座等による気候変動への適応や災害に対する事前の備えの重要性の周知。	-	新型コロナの影響で出前講座を一部中止。（-）	3
14	気象情報や「熱中症警戒アラート」の提供、熱中症の予防・対処法の啓発等。	-	市 HP 等で注意喚起。新型コロナの影響で事業を一部中止。（-）	4
15	農業における気候変動適応方策等の情報収集、発信。	市 HP への掲載数	0件（1件）	3
		広報つくばへ掲載数	0件（1件）	

2 豊かな自然環境・生物多様性を未来へつなぐ

◎全体の総括

生活環境等被害防止のための特定外来生物捕獲、違反広告物除却、都市の緑地整備は、計画通り進んでいるものが多い。一方で、市民参加型の環境イベント、環境教育、啓発活動等は、新型コロナウイルス流行の影響により中止が相次ぎ、未達や未実施のものが多い。

◎評価結果（全17取組）

進捗状況	評点	取組数
目標を大幅に超えて達成	5	2
目標どおり達成	4	5
やや未達	3	5
未達	2	2
未実施	1	1
評価せず	-	2

◎計画の成果を測る評価指標

評価指標	現状値	目標 (2030年度)
つくば市の緑地面積 (山林原面積+農地面積+都市公園面積)	16,200ha (2018年)	現状維持
生物多様性つくば戦略	作業部会設立	策定(2025年度) 取組の推進

2-1 生き物・生態系の保全

番号	事業概要・計画	評価指標	達成状況（目標値）	評価
19	荒廃した山林の整備。	土地所有者との森林保全協定締結数	12件(30件)	3
21	市民協力による特定外来生物（アライグマ）捕獲・防除。	特定外来生物（アライグマ）の捕獲頭数	243頭(80頭)	5
22 (18) (20)	生物多様性つくば戦略（仮称）策定。県生物多様性センターから策定の進め方や動植物等の調査方法などの指導を受け、策定スケジュールを作成。	生物多様性に関する現状把握	策定スケジュール作成、専門家との意見交換、生物多様性作業部会設立（現状把握）	4

2-2 里地里山景観の保全

番号	事業概要・計画	評価指標	達成状況（目標値）	評価
24	「つくば市屋外広告物条例」の適正運用。簡易除却対象広告物について、パトロールと除却活動。「景観形成基準（形態意匠、緑化等）」との適合審査。	簡易除却対象広告物確認のパトロール実施回数	102回(24回以上)	5
25	グリーンバンク制度及び市民ファーマー制度を活用した農地貸借に係る斡旋・仲介による農地有効利用の促進。「第2次つくば市鳥獣被害防止計画」に基づく、対象鳥獣の捕獲。	グリーンバンク賃借契約成立面積	2.4ha(6.0ha)	3
		イノシシ及びカラスの捕獲頭数	イノシシ：506頭(550頭) カラス：306羽(350羽)	

2-3 都市の緑を増やし、質を高める

番号	事業概要・計画	評価指標	達成状況（目標値）	評価
26	都市公園・都市緑地・その他の公園の計画的な植栽維持管理。	公園植栽の維持管理	312公園・緑地の維持管理契約を締結(350公園)	4
27	新規立地企業に対して、工場立地法に基づき緑地の整備を指導。	新規立地企業の敷地内緑地率	20%達成(20%以上)	4
28	つくばエクスプレス沿線開発地区の区画整理事業の進捗に合わせた、公園・緑地等の整備。	新規公園面積	0.62ha(0.44ha) ※1公園は芝定着状況により供用開始時期判断。	3
29	学校施設の芝生、緑地等の維持管理。新增築等計画時の植栽計画検討。	適切な植栽配置の検討及び適正な維持管理の実施	樹木選定・樹木害虫駆除及び防虫処理・芝管理業務の委託。(－)	4
30	市民が公園の「里親」となって、公園の世話（清掃・除草・花壇の手入れなど）をする、「アダプト・ア・パーク事業」の実施。	アダプト・ア・パーク参加団体数	35団体(40団体)	3
31	ボランティアによる、センター地区花壇づくり。地域で活動する団体への花苗配布。	センター地区でのイベント開催回数	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止。(2回)	1
32	地区計画で用途、緑化率等の制限を定め、きめ細やかな土地利用の誘導を図る。	研究学園地区公務員宿舎等跡地についての、地区計画決定に向けた打合せ	関係課室との協議を行い、原案を作成し、つくば市都市計画審議会へ諮問・可決。(－)	－

2-4 自然とふれあう

番号	事業概要・計画	評価指標	達成状況（目標値）	評価
33	宿泊型体験施設を活用した、収穫体験などの体験型余暇活動の実施。	-	一部の体験型学習は、新型コロナウイルスの影響のため、中止。（-）	-
34	森林ボランティアとの協働による森林保全管理や、高崎自然の森の自然環境を活用した、NPO や農業者団体との連携による自然環境教育や森林体験、収穫体験イベントの実施。	体験イベント参加者数	184名（1,100名） ※新型コロナウイルスの影響のため、計画していた多くのイベントを中止。	2
35	市民及び環境スタイルサポーターズ会員向けに筑波山自然環境教育事業を実施。筑波山麓の湧水の現況調査を実施。	自然環境教育事業参加者数	41名（100名） ※新型コロナウイルスの影響のため、一部中止。	2
36	ジオパーク関係者（認定ジオガイドや研究者等）による出前授業や、学生を対象とした支援プログラムなど、学校教育を通じた普及活動の実施。認定ジオガイドの養成及び体制づくりを進め、認定ジオガイドによるジオツアーを開催。	ジオツアー（筑波山地域ジオパーク推進協議会主催）の開催実績	6回（8回） ※新型コロナウイルスの影響のため、一部中止。	3
37	オーナー契約により栽培等の作業に関わりながら生産物が提供される「農産物オーナー制度」や「農業体験イベント」、農作業のボランティアを行う「農業サポーター制度」等の実施。	農産物オーナー制・農業体験イベント・農業サポーター制度参加者数	539名（600名） ※新型コロナウイルスの影響のため、一部イベント中止。	4

3 資源を賢く使う循環型社会に近づく

◎全体の総括

廃棄物の適正処理やごみ焼却施設等の維持管理は適切に行われている。新型コロナウイルス流行の影響により、子ども向けの啓発や市民参加のイベント等が中止となった。

◎評価結果（全8取組）

進捗状況	評点	取組数
目標を大幅に超えて達成	5	0
目標どおり達成	4	5
やや未達	3	3
未達	2	0
未実施	1	0
評価せず	-	0

◎計画の成果を測る評価指標

評価指標	現状値	目標 (2030年度)
市民一人当たりの生活系ごみ排出量	679g/人・日 (2020年度)	648 g/人・日
市民一人当たりの事業系ごみ排出量	424g/人・日 (2019年度)	393 g/人・日
リサイクル率	21.1% (2019年度)	25.0%

3-1 3Rの推進

番号	事業概要・計画	評価指標	達成状況（目標値）	評価
38 (39)	資源物集団回収及び生ごみ処理器等購入の推進。子ども向けの3Rの促進・啓発。	資源物回収団体数	117 団体（122 団体）	3
		牛乳パック回収量	686kg（3,000kg）	
		3Rニュース発行数	1 回（2 回）	
40	学校等と連携した3Rの促進。環境イベントにおけるリユース食器導入の検討。	「省エネドリル」でごみ分別、削減の啓発	小学4年生を対象に「省エネドリル」を実施。新型コロナウイルスの影響のため、イベントは中止。（-）	4
41	事業系ごみの業種別排出状況の把握。多量排出事業者への一般廃棄物減量化等計画書提出の要請。飲食店等の食品ロス削減の推進。	一般廃棄物減量化等計画書提出事業者数	43 事業所（100 事業所）	3
		いばらき食べきり協力店への登録数	17 店舗（20 店舗）	
42	回収した家庭用廃食用油によるBDFの精製、公用車での活用。	家庭用廃食油回収量	9,996 L（10,000 L）	4

3-2 廃棄物の適正処理

番号	事業概要・計画	評価指標	達成状況（目標値）	評価
43	廃棄物処理の適正管理。サステナスクエアの維持管理。	-	最終処分追跡調査により焼却灰適正処分を確認。（-）	4
44	資源化施設の整備。粗大ごみの戸別収集実施。ごみカレンダー配布及び分別アプリの配信。	資源化施設建設工事	目標達成（工事の完了）	4
		粗大ごみ収集受付数	14,307件（12,000件）	
45	県による市内産業廃棄物処理施設立入調査、不適正管理案件調査・指導への協力。	産廃処理施設への立入調査件数	1件（4件）	4
		産廃不適正保管等の調査及び指導件数	0件（2件）	
46	ごみ焼却施設の安定稼働。	-	包括的運転管理受託者への定期的な指導の実施。（-）	4

4 安心して快適な生活環境で暮らす

◎全体の総括

法令に基づく事務や事業については概ね目標を達成しており、目標未達成のものも適切に事業が実施されており、大きな環境影響は発生していない。目標が達成できなかった事業は、外的要因により影響を受けたものがほとんどである。

◎評価結果（全11取組）

進捗状況	評点	取組数
目標を大幅に超えて達成	5	0
目標どおり達成	4	6
やや未達	3	5
未達	2	0
未実施	1	0
評価せず	-	0

◎計画の成果を測る評価指標

評価指標	現状値（2018年度）	目標（2030年度）
市民の環境不満足度（5年に1度の調査）	空気のきれいさ：5.8% 水のきれいさ：18.4% 静けさ：13.2% ごみ収集や処理方法：9.5%	現状より改善

4-1 清潔で静かな生活環境の確保

番号	事業概要・計画	評価指標	達成状況（目標値）	評価
47	環境美化活動（ごみ拾い等）を行う個人・団体への支援及び「きれいきれい大作戦」への市民参加推進。	自発的な環境美化活動者数	4,455人(10,000人)	3
49	市内一斉清掃と自治会への呼びかけ。不法投棄パトロール及び不法投棄禁止看板の無料交付。ごみ集積所の設置補助。	市内一斉清掃の実施回数	0回（2回）	3
		不法投棄パトロール実施回数	353日（350日）	
50	野焼き行為禁止に関する区会回覧及び広報紙による注意喚起及び防犯環境美化サポーターによる巡回パトロール、指導。	区会回覧及び広報紙による周知回数	3回（4回）	4
		防犯環境美化サポーターによる市内巡回パトロール日数	353日（350日）	
51	農業用廃プラスチックの回収及び適正処理の啓発。葉刈り芝の回収及びたい肥化促進のための発酵促進剤と消石灰の配布、新たなストックヤード候補地について調査、交渉	農業用廃プラスチックの回収量	49,350kg（55,000kg）	4
		葉刈り芝の回収量	38,330kg（41,000kg）	

番号	事業概要・計画	評価指標	達成状況（目標値）	評価
52	法令に基づく道路騒音調査の常時監視、届出審査、検査・指導、一般環境調査及び公害紛争処理法に基づく苦情処理。 「公害防止協定」、「公害防止確認書」の運用、調整。	騒音規制基準超過件数	1件（0件）	3

4-2 安全な生活環境の確保

番号	事業概要・計画	評価指標	達成状況（目標値）	評価
53	法令に基づく地下水調査及び常時監視、届出審査、検査・指導、一般環境調査。公害紛争処理法に基づく苦情処理。 「公害防止協定」、「公害防止確認書」の運用、調整。	排水規制基準等超過件	2件（0件）	3
54	高度処理型合併処理浄化槽の設置及び単独浄化槽からの転換に対する補助。	浄化槽補助申請件数	79件（100件）	3
55	配水管等の破損等の緊急時における速やかな修繕。	—	計画どおりの実施	4
56	公共下水道の整備の実施、中継ポンプ場、マンホールポンプなどの下水道施設の適正な維持管理及び改築工事。	下水道普及率	未確定（85.5%）	4
57	農地からの表土流出を防止するカバークロープ事業の実施、土壌への炭素貯留や生物多様性に効果的な営農活動、化学肥料を低減した営農活動の推進。 特別栽培農産物及び有機 JAS 認証者に対する助成。	カバークロープ補助対象面積	42.7ha（50ha）	4
		環境保全型農業直接支払交付金対象面積	17.55ha（15ha）	
		有機資材購入費補助対象面積	202.42ha（150ha）	
		農薬の適正使用に関するHP掲載及び広報つくば掲載回数	広報紙掲載2回、HP1回（1回）	
58	PRTTR法に基づく対象化学物質の排出量・移動量情報の公表データの閲覧しやすい環境の形成	ホームページへの情報掲載	市のWEBサイトにおけるページ作成	4

5 市民一人ひとりが環境を考え、行動する

◎全体の総括

市民の環境意識向上を図るため、家庭でできる省エネ情報などを定期的に発信できている。また、地産地消レストラン認定事業による地産地消促進・地域活性化や、学校給食における地場産物の活用及び生産者が行う食育授業による子どもたちの環境意識を高める施策が進んでいる。一方で、新型コロナウイルス流行の影響により、つくば環境フェスティバル等のイベント、学校における環境学習や体験学習、筑波山麓自然学校が中止となり、全体的に目標未達となった。オンラインの活用を含めた開催方法の工夫など、目標達成に迫るための手段の検討が課題となっている。

◎評価結果（全10取組）

進捗状況	評点	取組数
目標を大幅に超えて達成	5	1
目標どおり達成	4	3
やや未達	3	2
未達	2	3
未実施	1	0
評価せず	-	1

◎計画の成果を測る評価指標

評価指標	現状値	目標 (2030年度)
環境配慮行動を行った市民の割合	58%※ ₁ (2018年度)	90%※ ₂
つくば市主催・共催の環境啓発事業参加者数	53人 (2020年度)	1,000人

※1：アンケート調査(5年に1度程度実施)の「環境配慮物品購入状況」

※2：アンケート調査(5年に1度程度実施)の「様々な環境配慮行動」

5-1 持続可能なライフスタイルの推進

番号	事業概要・計画	評価指標	達成状況（目標値）	評価
59	市の特性を生かした、大人向け普及啓発活動や環境教育講座の企画の検討。	環境教育講座等開催手法の決定	新型コロナウイルスの影響のため、他自治体等のイベント視察ができなかった。(－)	2
60 (68)	【重点施策】環境配慮製品購入時の補助や、会員制プログラムの内容の充実。環境分野で活躍する市民団体への支援強化や、情報を広く展開できる人材の発掘。	環境配慮に取り組む事業者に対しての支援を実施している自治体への調査の実施	新型コロナウイルスの影響のため、他自治体への調査はできなかった。(－)	3
61	ホームページや広報誌等による、最新の省エネ・環境情報や環境にやさしい生活の方法・工夫についての情報提供。	サポーターズニュース発行(アンケート含む)	5回(4回)	5

5-2 将来を担う子どもたちへの環境教育

番号	事業概要・計画	評価指標	達成状況（目標値）	評価
62	つくばスタイル科における、自然と共生するための人間生活や、持続可能な社会の実現に向けた環境にやさしい社会づくりについて考えを深める活動の推進。	実施計画の見直し、環境プログラムの修正再整備	新型コロナウイルスの影響のため、計画していた事業のほとんどが未実施。（-）	2
63	学校における、持続可能な社会づくりの担い手の育成。行政と学校の連携による、環境・経済・社会の統合的な視点で課題解決できる人材教育プログラム等の検討。	教育プログラム等についての調査実施	県実施の環境プログラム等の情報収集は順調に進んだ。他自治体への調査や教育局との協議が不十分。（-）	2
64	地場産農産物の学校給食への導入と生産者と児童の交流機会設定による、子どもたちの地元農産物に関する理解の促進。	市学校給食会栄養士部会が実施する食生活に関する調査における「給食で地場産物を使っている認知度」	6月と12月に調査を実施。 5年生：84.2%→90.8% 8年生：85.3%→87.4% (80%以上)	4
65	環境学習イベントや自然体験プログラム等を通じた、学校外での子どもたちの環境教育の推進。環境やSDGsに関する教材等の作成。	新たな教材作成のためのアンケート項目の決定	子供と保護者が多く参加するイベント時にアンケートの実施を想定していたが、新型コロナウイルスの影響によるイベント中止のため、実施せず。（-）	3
66	自然や里山文化の体験プログラムによる、筑波山麓の自然や文化への理解を深め、守り育てるという機運の醸成。	実施回数	8回(10回)	3
		参加人数	目標の7割程度(300人)	

5-3 環境と経済の好循環

番号	事業概要・計画	評価指標	達成状況（目標値）	評価
69	農産物の地産地消推進のための、6次産業化支援、地産地消レストラン事業、プチマルシェの実施。	地産地消レストランの認定数（累計）	126店舗(100店舗)	4
70	学校給食における、地場産物を活用した献立作成。地元農産物生産者による食育授業の実施。	学校給食における、市で生産・収穫された食品数の割合	21.3%(17%以上)	4